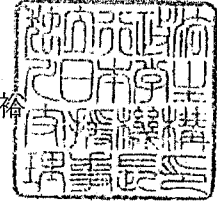


学支奨戦第 256 号  
平成 29 年 8 月 24 日

\*\*\*\*\*長 殿  
学校番号: \*\*\*\*\*

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 遠藤 勝 裕



(印影印刷)

「平成 28 年度奨学事業に関する実態調査」の実施について（依頼）

日頃より、奨学事業の推進にご支援、ご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、本機構では、国内の学校、自治体、民間団体等が行う奨学事業の規模、内容等について、その実態を把握し、奨学事業の発展に資することを目的に、3年ごとに「奨学事業に関する実態調査」を実施しています。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、貴学（校）で実施している奨学金事業および授業料等の減免制度について、平成 28 年度の実績をご回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、平成 16 年度に文部科学省から本機構に移管されたもので、文部科学省からの協力依頼を併せてお送りいたしますのでご確認ください。

記

1. 対象

- ① 貴学（校）が実施する奨学金事業および授業料等の減免制度（平成28年度実績）
- ② 他団体等から貴学（校）への奨学生に関する推薦依頼や募集案内の有無

2. 回答方法

別紙案内をご確認のうえ、本機構ホームページ内の回答フォームよりご回答ください。  
※ 該当が無い場合も、その旨ご回答いただきますようお願いいたします。

3. 回答用学校番号：\*\*\*\*\* ※6桁の数字です。

4. 回答期限

平成29年9月25日（月曜日）

5. 調査結果について

回答いただきました内容は、集計結果を本機構HPに掲載いたします。また、調査研究のため、研究機関等に調査データを提供する場合があります。いずれの場合も、個別の学校名や制度の内容が公表されることはありません。ご理解の上、ご協力をお願いいたします。

独立行政法人日本学生支援機構  
奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係  
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町 10-7  
電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679

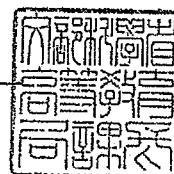
29受高学留第11号

平成29年8月4日

各 学 校 長 殿

文部科学省高等教育局学生・留学生課長

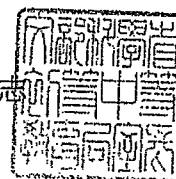
井 上 諭



(印影印刷)

文部科学省初等中等教育局財務課高校修学支援室長

塩 田 剛 志



(印影印刷)

奨学事業に関する実態調査について (依頼)

日頃より、奨学事業の推進に御尽力いただきありがとうございます。

本年度、独立行政法人日本学生支援機構では「奨学事業に関する実態調査」を実施します。

本調査は、学校、地方公共団体、民間団体等の行う奨学事業の規模、内容等について、その実態を把握し、奨学事業の発展に資することを目的として3年ごとに実施しているものです。従前は、文部科学省において実施しておりましたが、平成16年4月の独立行政法人日本学生支援機構設立に伴い、現在は同機構が本調査を引き継いでいます。

については、本調査の趣旨をご理解いただき、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「奨学事業に関する実態調査」に御協力いただきますようよろしくお願いいたします。